

2026年3月27日

株主各位

株式会社堀場製作所
代表取締役社長 足立 正之

第 88 回定時株主総会における株主様からの事前質問に対する回答

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第 88 回定時株主総会において、株主様より以下の事前質問をいただきましたので、下記のとおり回答申し上げます。

敬 具

記

Q： 株式分割を行わないのですか？

A：直近の当社株価の状況を踏まえますと、東証の要請もあり、株式分割による投資単位の引き下げを求める要望は認識しています。株主の皆さまや当社の企業価値向上に与える影響などを精査のうえ、株式分割の要否を適切に判断してまいります。

Q：「第 88 回定時株主総会招集通知」26 ページの「先端材料・半導体フィールド」についてお伺いします。世界トップシェアのマスフローコントローラーは重要事業との事ですが、現在推進中の中長期経営計画「MLMAP2028」における成長余地をどう描いているか、3 点お聞かせください。

1. 技術的差別化：競合他社（MKS 等）に対する技術優位性（例：ピエゾ技術や真空環境下での制御精度）をどのように維持・強化される方針でしょうか。
2. 顧客戦略：ASML 等の主要装置メーカーとの関係において、装置の開発・設計段階から関与する標準採用は進んでいますでしょうか。
3. 市場シェア：現在の高いシェアについて、先端領域（EUV 等）への集中によりさらに拡大を目指すのか、あるいは高収益を維持する段階とお考えでしょうか。可能な範囲でご回答願いたく、よろしくお願いたします。

A：当社は、日本だけでなく、2000 年代にグループに加わった米国の開発拠点で、半導体製造装置メーカーだけでなく、半導体メーカーやファウンドリーの要望にも応え、最先端・次世代技術の提案と開発を進めています。昨年は福知山テクノロジーセンターを拡張し、化合物半導体分野強化のため韓国・インド企業を買収、生産面でもマレーシアや福知山で供給

体制を拡充しました。このような半導体分野での積極投資により、世界シェアは約 60%に拡大してまいりました。単なるコンポーネントサプライヤーではなく、自動車事業で築き上げたようなソリューションパートナーとなることを半導体事業でもめざしています。

Q：長期的な視点で投資を考えており、健全な組織文化とガバナンス体制が企業価値にとって重要だと考えています。昨今企業におけるハラスメント問題が社会的にも大きく取り上げられています。貴社ではハラスメントに関する問題について、会社レベルでどのように把握し、再発防止や組織改善に活かしているのかお聞かせください。差し支えなければ 2025 年度にハラスメントに関する通報や事案はあったのかお聞かせください。

A：当社では、ハラスメント発生予防のため、各種研修や社内啓発を行っています。ハラスメントが起こった際には、社内相談窓口として、健康管理室、臨床心理士、LGBTQ 相談窓口、及びコンプライアンス委員会事務局が対応する内部通報窓口があり、早期の問題解決を図ります。またこれらは社外の専門機関とも連携しています。ハラスメント事例があった場合は、コンプライアンス委員会において事実確認の後、必要に応じて適切に処分を決定しています。

Q：堀場会長の在任期間中に実施された主要な M&A については、多額の減損損失を計上する結果となったもの、あるいは当初の期待に比して低い収益性にとどまっているものが見受けられます。これらの戦略的意思決定に長年中心的な立場で関与してきた堀場会長の責任について、取締役会としてどのような形で検証・評価を行ってきたのでしょうか。また、同じ経営体制のもとで、今後より適切な資本配分が実現されると株主が信頼すべき理由についてご説明ください。

A：当社の M&A は、成長領域の獲得と技術・事業基盤の強化を目的に実施し、半導体や自動車事業の成長を実現してきました。特に、現在の半導体事業を支えるユニークなコア技術もその買収によるものです。案件ごとに、既存事業とのシナジーや成長性、財務への影響、企業文化・組織の適合性などを総合的に検討し、市場環境の変化にも対応できる資本配分をめざしています。成果が大きい案件がある一方、減損に至った案件もあり、投資の成否は客観的に評価し、指名報酬委員会・取締役会で責任の審議・評価を行っています。反省点を次の判断に生かし、今後も M&A を含む投資で成長を図ります。

Q：堀場弾氏の取締役就任にあたり、取締役会としてどのような具体的な資質・経験を評価し、どのような独立した評価プロセスを経て同氏の選任に至ったのかをご説明ください。また、特に創業家出身者の起用について、単なる同族内での承継ではなく、全ての株主の利益に資するよう、如何に実力や実績に基づいた判断を担保されているのかについてもご説明ください。

A：過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会では、取締役会が求めるスキル・マトリクスとの適合性に加え、中長期経営計画（MLMAP）との整合性等を踏まえ審議を行っております。各候補者については、面談等を通して実効性の観点から評価を行い、その結果を取締役に答申し、最終決定に至っております。創業家出身の堀場弾氏については、並外れたオーナーシップマインドとグローバル視点でのリーダーシップに加え、海外を含むグループ会社複数の経営経験と、事業部門での事業成長を実現した実績を評価し、取締役に選任しています。

Q：半導体事業が利益の大部分を担い、同業他社と同様な利益成長を遂げているにもかかわらず、貴社株価が他社・半導体関連企業と比して割安な評価で取引されていることについて、取締役会としてどのような要因・背景があるのご認識されているのでしょうか。また、このようなバリュエーション・ディスカウントを解消するために、過去10年間で取締役会としてどのような具体的な取り組みを行ってきたのかをご説明ください。

A：当社は「分析ソリューション」を核に多様な産業の課題解決に貢献してきました。例えば半導体事業は、古くは、自動車事業に向けて開発した技術から派生しています。このように、他事業で培った分析・計測・制御の技術や知見を、転用・融合して競争力を高め、半導体以外の分野へも技術基盤として適用しています。そのため、ポートフォリオ全体での技術開発と人財・知見の蓄積が不可欠と考えています。あわせて、半導体の成長を確実に実現しつつ、第二・第三の収益の柱を育て、企業価値向上に取り組みます。近年は事業セグメントを5つから3つに再編し、重点分野への資本集中と構造改革につとめ、IRの情報発信と対話も強化していきます。

Q：半導体事業以外のセグメントにおいて、これまで中長期経営計画（MLMAP）の目標が繰り返し未達となっている理由は何でしょうか。また、こうした計画目標が達成されなかった場合、取締役会として経営陣の責任をどのように検証し、どのような具体的な説明責任や評価の仕組みが設けられているのかについてご説明ください。

A：過去を振り返ると、自動車事業が全社を牽引していた時期にも、他部門へのチャレンジを続けることにより、半導体などの事業が成長してきました。現在では、半導体事業が

全社を牽引する一方、開発遅延などにより半導体以外の一部で中長期経営計画（MLMAP）の目標未達が生じたことを、取締役会として重く受け止めています。未達の背景には、COVID-19 や自動車の電動化・水素など新エネルギー投資の変動といった、外部環境の影響もありました。未達事業は外部要因と内部課題に分けて、原因を分析し、取締役会で対応策を検証のうえ、次期 MLMAP や年度計画に反映しています。経営陣は指名報酬委員会で評価し、取締役会で審議して人事判断に反映し、取締役報酬も業績・資本効率などの達成状況に連動させています。

以 上